

経済マンスリー

[米国]

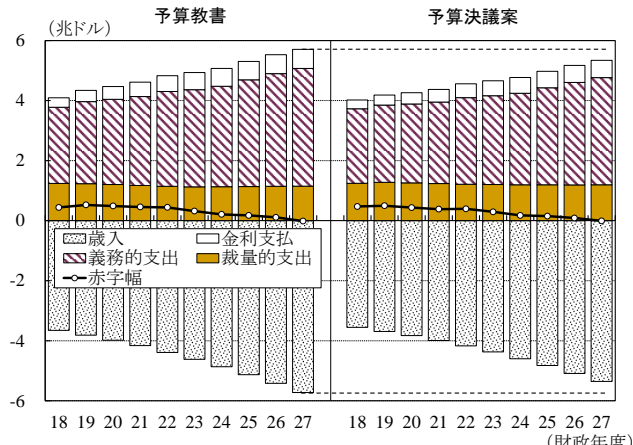
税制改革実現に向け、下院予算決議案が委員会で可決

下院予算委員会は7月18日に2018財政年度（17年10月～18年9月）予算決議案を公表、19日に賛成22、反対14で可決した。今後、同決議案は下院本会議で審議される。予算決議自体に法的拘束力はないが、予算の全体像を示すものであり、今後の歳出・歳入法案策定の基礎となる。トランプ政権下での財政政策を見通す上で重要な予算審議が漸く動き出した。

予算決議案では、5月にトランプ政権が公表した予算教書と同様、10年後の2027年度に財政収支が黒字化する見通しが示された（第1図）。黒字化達成のロジックも、大きくは経済成長と歳出抑制によるものとされるなど、予算教書との共通点は多い。実質 GDP 成長率についてみると、予算決議案では通常、議会予算局の見通し（10年間の平均成長率+1.9%）が使われるが、今回は予算委員会独自の見通し（同+2.6%）を使用しており、予算教書（同+3%）と同様、先行きの成長率に強気な見方をベースにしている。こうした見通しを背景とした歳入増に加えて、下院を通過したオバマケア改廃法案（AHCA 法）による2,041億ドルの支出削減等の歳出抑制策により、財政黒字化を実現するとしている。歳出入規模は予算教書よりやや小さなものとなっており、決議案は義務的支出の削減を重視した、小さな政府を志向する共和党らしい予算案となっている。予算教書で織り込まれた10年間で2,000億ドルのインフラ投資拡大が明示されなかったこともその表れと言える。

予算決議案で特に注目すべきは、税制改革と、その財源としてフードスタンプやメディケイドなどの社会保障費等の2,030億ドルに上る削減が、財政調整措置として盛り込まれた点だ。仮に決議案が両院で可決されれば、上院でのフィリバスター（議事進行妨害）を避け単純過半数で税制改革法案を成立させることが出来る（第1表）。税制改革に向け重要な一步を踏み出したと言えるが、高い成長率に基づく財政均衡見通しや、中身が具体化されていない税制改革・社会保障費の大幅削減を含む財政調整法などは共和党内の保守・穏健派それぞれから反対を受ける可能性もある。今後、下院本会議あるいは上院での審議の行方は予断を許さない。

第1図：予算教書と予算決議案における財政収支の見通し



(資料) 行政管理予算局、議会下院資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表：財政調整措置の概要と今回の下院予算決議案に盛り込まれた財政調整措置の内容

財政調整措置の概要
増減税や義務的支出の変更に関し、審議の制約を課してその迅速な成立を促す仕組み。審議時間が制限されるため、上院でのフィリバスター（議事進行妨害：上院では原則として議員の演説時間の制限が無い為、延々と演説を続けることで法案採決を妨害することが出来る。フィリバスターを打ち切る為には60票の賛成が必要であり、現在の議席数（共和党：52議席、民主党48議席）では困難。）を回避できる。予算決議の一部として規定される為、予算決議の成立が不可欠。但し、財政調整措置による立法は10年間の時限立法となる。
2018財政年度下院予算決議案に盛り込まれた財政調整措置の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・税制改革の実施 税制の簡素化、税率の引き下げ、全世界課税からテリトリアル課税への変更等が示されるも、税率引き下げ幅は明記されず。国境税調整についても記載なし。 ・10年間で2,030億ドルの支出削減 社会保障費を中心に11省庁の義務的支出を削減

(資料) 議会下院資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。